

平成 21 年度
「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業・プロジェクト助成研究

プロジェクトⅣ
「新たな公」による北陸の地域づくりの
調査研究
報告書

平成 22 年 3 月

(社) 北陸建設弘済会
北陸地域づくり研究所

本書は、(社)北陸建設弘済会が実施している「北陸地域の活性化に関する研究助成事業」プロジェクト助成研究、[プロジェクトⅣ「新たな公」による北陸の地域づくりの調査研究 報告書]の標題を変更、刊行したものです。

平成 22 年 3 月
社団法人 北陸建設弘済会
北陸地域づくり研究所

はじめに

「新たな公」による北陸地域づくりの調査研究委員会が活動を開始して2年目を迎えた。昨年度は、全国で実施されている事例をもとに、「新たな公」の意義や社会システムとしての有効性などを明らかにした。実施例として、助成事業で誕生した長岡市山古志地区で運行されている「クローバーバス」と全国に展開中のボランティアによる「越後雪かき道場」が加えられた。本委員会がめざしている、雪国の課題解決に「新たな公」の導入の可能性を検討した。これらの研究成果は報告書*として出版されている。

今年度はこれらの研究成果をもとに、「新たな公」による地域の課題を解決するための具体的な実証研究を行った。研究テーマは、各委員から提案されたなかから「新たな公による地域除雪システム」を選定するとともに、長岡市山古志地区を調査のモデル地域とした。

長岡市山古志地区は中越地震で全住民がこの地から避難した地域である。現在かつての6割の住民が戻り、新たな希望のもとで生活を始めている。しかし、この地域は典型的な中山間地であり、過疎化、少子高齢化が急激に進んでいるなかで、雪は人々の交流を妨げ、屋根雪おろしや住宅周りの雪処理が住民の生活を困難にしている。本研究はこの地域が抱える課題解決に挑戦し、雪国の明るい未来を展望したいと考えたものである。

この地域の除排雪の実態調査は関係者へのヒアリングで行われた。道路除雪は建設業者と長岡市の一部では直営で行われている。建設業者は公共事業の減少によって会社の存続に危機感を持っている。さらに、建設業者と直営とも作業員の高齢化が進み、今後、冬期道路の確保に大きな障害になると思われる。要支援世帯の屋根雪下ろしは行政の費用支援で行われているが、ここでも作業員の高齢化が進み今後の継続に危機感が高まっている。

積雪地域における中山間地の経営は大きな危機に直面しており、適切な対策づくりが緊急の課題となっている。

*北陸地域づくり叢書 「新たな公」による北陸の地域づくり 社団法人北陸建設弘済会
行（平成21年3月）

平成 22 年 3 月

研究プロジェクトⅣ「新たな公」による北陸の地域づくりの調査研究委員会 代表

和田 惇

目次

はじめに

プロジェクトの目的・経緯・共同研究者

第1章 「新たな公」実証研究テーマの選定	1-1
第1節 実証研究テーマの検討	1-1
第2節 実証研究テーマ選定のための基礎調査の実施	1-7
第3節 実証研究テーマ「新たな公による地域除雪システム」の決定	1-11
第2章 「新たな公による地域除雪システム」の考え方	2-1
第1節 実証研究に関わる調査の実施	2-1
第2節 山古志地区における除雪の現状	2-3
第3節 除雪をめぐる今後予想される山古志地区の課題	2-6
第4節 「新たな公による地域除雪システム」の考え方と展開イメージ	2-12
第3章 「新たな公による地域除雪システム」へのアプローチ	3-1
第1節 地域経営からみた人材確保と資金	3-1
第2節 「新たな公による地域除雪システム」の検討	3-3
第3節 「新たな公による地域除雪システム」モデルの構築	3-5
第4章 「新たな公による地域除雪システム」の実現に向けての提言	4-1
第1節 「新たな公による地域除雪システム」の実現に向けて	4-1
第2節 地域が持つ雪に対する知恵や力(防雪力)をどう引き出し再生するか	4-5
第3節 ボランティアツーリズムと雪問題	4-11
第4節 除雪ボランティアのレクリエーション的価値と持続可能性	4-16
第5節 首都圏の若者たちを巻き込むための方法論	4-19
第6節 行政の視点からグリーン・ツーリズムを考える	4-23
まとめ 雪国における新しい地域経営のあり方を求めて	

■趣旨・背景

近年、これまで行政が担当してきた公の領域、及び公と私との中間的な領域において、行政と多様な主体の協働による地域づくりが急速に進展している。その結果、「新たな公」による地域づくりという概念が浸透してきたが、担い手の確保、資金の確保を含め、その活動環境にはまだまだ課題も多い。

人口減少や高齢化、厳しい自然環境といった北陸地域の情勢をふまえつつ、「新たな公」による地域づくりの実現に向けた具体的施策について検討する。

■研究目的・テーマ

(テーマ) 雪国の生活を支える新たな地域システムの検討

雪国の生活を支える雪寒対策に関して、地域社会の環境変化に伴う今日的課題を整理し、「新たな公」による取り組みが有効かつ必要な分野や活動を明らかにする。さらにケーススタディ調査等を通じて、担い手の確保や組織化のあり方、活動資金や運営方法等について検討を行い、「新たな公」による雪国の新しい地域システムについて具体的な提言を取りまとめる。

■経緯

平成 20 年度に引き続き以下のように検討会議ならびに調査活動を行った。

- ・ 第 1 回会議 (21 年 5 月 18 日開催)
⇒ 「新たな公」実証研究の方向性、進め方、地域選定について
- ・ 第 2 回会議 (21 年 6 月 29 日開催)
⇒ 各共同研究者からの「新たな公」実証研究内容の提案、検討
- ・ 基礎調査 (21 年 8～9 月)
- ・ 第 3 回会議 (21 年 9 月 18 日開催)
⇒ 「新たな公」による地域除雪、ツーリズムの基礎調査、実証研究計画の検討
- ・ 導入調査 (21 年 11 月～22 年 1 月)
- ・ 第 4 回会議 (22 年 1 月 18 日開催)
⇒ 「新たな公による地域除雪」導入調査、報告書の検討。
- ・ 第 5 回会議 (22 年 3 月 11 日開催)
⇒ 最終報告の確認
- ・ 報告書とりまとめ

■共同研究者 (委員長以下：五十音順)

【委員長】和田 惇 (わだ じゅん)

【委員】上野 裕治 (うえの ゆうじ)
長岡造形大学 建築・環境デザイン学科 教授

【委員】上村 靖司 (かみむら せいじ)
長岡技術科学大学 機械系 准教授

【委員】河村 和徳 (かわむら かずのり)
東北大学 大学院情報科学研究科 准教授

【委員】原 文宏 (はら ふみひろ)
(社) 北海道開発技術センター 理事

【委員】薬袋 奈美子 (みない なみこ)
日本女子大学 家政学部住居学科 講師

【委員】諸橋 和行 (もろはし かずゆき)
(財) 日本システム開発研究所 研究部 第二研究ユニット次長 主任研究員

■事務局

青木 義男	(社) 北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所 所長
須田 敦司	(社) 北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所
木村 浩和	(社) 北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所
大堀 和明	(社) 北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所
玉木 賢治	(社) 北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所
横井 武志	(社) 北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所
佐藤駿太郎	(社) 北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所
富田 一也	(有) 緑蔭社